

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	キムラユニティ株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,533,349	10,747,279	40,846,130
経常利益 (千円)	500,898	223,800	2,132,067
四半期(当期)純利益 (千円)	295,861	11,088	1,226,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	975,784	314,935	2,451,676
純資産額 (千円)	23,186,296	23,883,561	23,737,582
総資産額 (千円)	43,830,620	49,637,393	47,873,696
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.51	0.91	101.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.59	46.61	48.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、直前の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更または重要事象等はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響から、一時的に景気下押し圧力が強まったものの、雇用情勢等が緩やかに改善するなど、政府の各種の経済政策を背景に、全般的には緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国の景気減速や米国の金融政策、欧州などの地政学リスクの高まり等もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、消費税増税等の影響もあり、弱含みで推移しました。

このような環境の中で当社グループにおきましては、消費税増税等の影響を受けましたが、前連結会計年度に子会社化しました(株)スーパージャンボの連結効果や、中国子会社での物量の増加、北米子会社での物流業務の本格稼働等、売上高は堅調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,747百万円(前年同期比12.7%増収)となりました。

一方、利益面においては、人材不足等による人件費の上昇、新規事業所での生産準備費用が予想以上に膨らんだこと等により、営業利益は188百万円(前年同期比47.0%減益)、経常利益は、為替差損の計上もあり、223百万円(前年同期比55.3%減益)、四半期純利益は、社員寮の売却に伴う売却損の計上もあり、11百万円(前年同期比96.3%減益)となりました。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次の通りであります。

##### 物流サービス事業

物流サービス事業は、中国子会社での増収や北米子会社での物流業務の本格稼働に伴う増収等により、売上高は6,755百万円(前年同期比3.2%増収)となりました。

一方、営業利益は、人材不足による人件費の上昇や、新規事業所での生産準備費用の増大等により、236百万円(前年同期比49.0%減益)となりました。

##### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、前連結会計年度に子会社化した(株)スーパージャンボの連結効果により、自動車販売売上が大幅に増加したことと、リース契約台数の増加に伴うリース売上が増加したこと等により、3,784百万円(前年同期比38.0%増収)となりました。営業利益は、売上高の増収等により216百万円(前年同期比61.1%増益)となりました。

##### 情報サービス事業

情報サービス事業は、長期化する企業のシステム投資抑制の影響等により、売上高は176百万円(前年同期比7.5%減収)となり、営業損益は、売上高の減収と人件費の上昇等により、4百万円(前年同期は10百万円の利益)の赤字となりました。

##### 人材サービス事業

人材サービス事業は、人材不足の影響等により、売上高は122百万円(前年同期比36.5%減収)となり、営業利益は、6百万円(前年同期比46.2%減益)となりました。

##### その他のサービス事業

その他のサービス事業は、前連結会計年度より開始いたしました売電サービスにより、売上高16百万円(前年同期比38.6%増収)となり、営業利益は、7百万円(前年同期比18.5%増益)となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、49,637百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,763百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が、現金預金やその他の流動資産(前払費用等)の増加により1,505百万円増加し、国内での稲沢製造工場の再開発工工事や北米子会社での物流倉庫建築内金(完成7月)等により有形固定資産が324百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、25,753百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,617百万円の増加となりました。その主な要因は、設備投資資金等の調達による短期借入金の増加等により、流動負債が1,554百万円増加したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して145百万円増加の23,883百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.6ポイント下落の46.6%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は58百万円であり、主に物流サービス事業の既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,000	120,670	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,670	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,829,978	5,778,248
受取手形及び売掛金	6,274,415	6,139,220
リース投資資産	8,151,026	8,228,538
商品及び製品	507,065	407,182
仕掛品	42,932	100,743
原材料及び貯蔵品	189,961	211,778
繰延税金資産	279,085	344,862
その他	1,047,076	1,616,950
貸倒引当金	1,000	1,100
流動資産合計	21,320,542	22,826,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,004,597	9,139,146
機械装置及び運搬具(純額)	500,695	506,871
賃貸資産(純額)	346,012	342,740
土地	6,248,735	6,144,878
建設仮勘定	211,352	433,819
その他(純額)	859,170	927,831
有形固定資産合計	17,170,563	17,495,289
無形固定資産		
のれん	770,821	751,262
その他	730,843	749,328
無形固定資産合計	1,501,664	1,500,590
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,689	4,067,061
繰延税金資産	837,529	762,306
その他	3,060,765	2,990,781
貸倒引当金	5,059	5,059
投資その他の資産合計	7,880,925	7,815,089
固定資産合計	26,553,153	26,810,969
資産合計	47,873,696	49,637,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,343,635	1,116,869
短期借入金	1,768,041	3,326,412
1年内返済予定の長期借入金	1,054,210	1,056,315
未払金	3,245,092	3,216,825
未払費用	1,796,791	1,737,235
未払法人税等	434,116	144,747
賞与引当金	724,571	1,089,701
役員賞与引当金	30,000	-
その他	474,371	737,512
流動負債合計	10,870,830	12,425,620
固定負債		
長期借入金	2,081,316	2,084,473
長期未払金	6,748,248	6,838,223
退職給付に係る負債	2,850,066	2,766,362
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095
その他	575,557	629,058
固定負債合計	13,265,282	13,328,212
負債合計	24,136,113	25,753,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	15,226,615	15,068,747
自己株式	1,395	1,395
株主資本合計	22,225,709	22,067,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881,210	944,761
土地再評価差額金	399,762	399,762
為替換算調整勘定	292,613	434,544
退職給付に係る調整累計額	739,895	709,086
その他の包括利益累計額合計	833,690	1,069,983
少数株主持分	678,182	745,735
純資産合計	23,737,582	23,883,561
負債純資産合計	47,873,696	49,637,393

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,533,349	10,747,279
売上原価	8,008,220	9,151,773
売上総利益	1,525,128	1,595,506
販売費及び一般管理費	1,170,085	1,407,477
営業利益	355,043	188,028
営業外収益		
受取利息	328	1,673
受取配当金	21,701	29,591
為替差益	99,765	-
持分法による投資利益	65,899	72,164
その他	16,523	18,201
営業外収益合計	204,217	121,631
営業外費用		
支払利息	25,872	29,647
和解金	18,449	-
為替差損	-	55,235
その他	14,040	977
営業外費用合計	58,362	85,860
経常利益	500,898	223,800
特別利益		
固定資産売却益	81	-
特別利益合計	81	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,314	114,244
その他	44	1,164
特別損失合計	1,358	115,408
税金等調整前四半期純利益	499,622	108,391
法人税、住民税及び事業税	170,515	78,756
法人税等調整額	7,433	17,230
法人税等合計	177,949	61,525
少数株主損益調整前四半期純利益	321,673	46,865
少数株主利益	25,811	35,776
四半期純利益	295,861	11,088

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321,673	46,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,458	63,551
為替換算調整勘定	395,645	173,531
退職給付に係る調整額	-	30,809
持分法適用会社に対する持分相当額	141,007	176
その他の包括利益合計	654,111	268,069
四半期包括利益	975,784	314,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878,986	247,382
少数株主に係る四半期包括利益	96,798	67,553

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	247,054千円	286,911千円
のれんの償却額	947	19,558

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,820	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,546,493	2,726,299	190,924	57,860	9,521,577	11,772	9,533,349	-	9,533,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15,098	-	135,310	150,409	-	150,409	150,409	-
計	6,546,493	2,741,398	190,924	193,170	9,671,986	11,772	9,683,758	150,409	9,533,349
セグメント利益	463,325	134,494	10,318	12,780	620,918	6,172	627,091	272,047	355,043

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 272,047千円には、セグメント間取引消去760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 272,808千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,754,932	3,768,573	176,669	30,791	10,730,967	16,312	10,747,279	-	10,747,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	500	15,521	-	91,954	107,975	-	107,975	107,975	-
計	6,755,432	3,784,094	176,669	122,746	10,838,943	16,312	10,855,255	107,975	10,747,279
セグメント利益又は損失( )	236,470	216,700	4,669	6,876	455,378	7,315	462,693	274,665	188,028

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 274,665千円には、セグメント間取引消去2,759千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 277,424千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円51銭	0円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	295,861	11,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	295,861	11,088
普通株式の期中平均株式数(株)	12,068,338	12,068,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野善得 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。